

中国のBRICs首脳会議戦略と南北関係

——発展途上国での実質的リーダーシップ——

日中科学技術文化センター理事長

福井県立大学名誉教授

凌星光

6月16日、新興4カ国の首脳、ブラジル・ルラ大統領、ロシア・メドベージェフ大統領、インド・シン首相、中国・胡錦濤国家主席がロシアのエカテリンブルグに集い、はじめて単独の首脳会議を開いた。その効果については、今年9月、アメリカのピッツバーグで開かれた第三回金融サミットで、G20サミットがG7サミットを上回ると位置づけられたことに如実に現れている。中国のBRICs（以下G4と略称）首脳会議への対応と戦略を分析し、今後の展開と影響を論じてみたい。

一 BRICs首脳会議開催の背景とG20金融サミットとの関係

ゴールドマン・サックスの研究者ジム・オニールは2001年、ブラジル、ロシア、インド、中国のアルファベットの頭文字をとったBRICsという言葉をはじめて使った。更に、二年後の研究報告の中で、2050年にBRICs四カ国が米国、日本と並ぶ経済規模になり、六大経済体が出現すると予測し、世界の脚光を浴びた。

現在、G4の人口は世界の42%、GDPは14.6%、貿易額は12.8%を占める。2006年から08年にかけての平均年経済成長率は10.7%であった。購買力平価で計算した世界経済成長への貢献度は50%に達し、外貨準備高は世界の約40%を占める。今世紀半ばには、中国は世界最大の経済体となり、その規模は米国経済の二倍、インド経済は米国と並ぶ水準になり、ブラジルとロシアの経済は、日本及びヨーロッパのすべての国を上回るという予測もある。

こうしたなか、2007年6月、ブラジル・ルラ大統領がG4の会合を提唱し、四カ国外相会議が多くの機会を利用して数回開かれた。しかし、当初はそれほど注目されるものではなかった。が、昨年9月、世界金融経済危機が発生してからは、11月に初めて財相会議が開かれ、今年3月には第二回財相会議が開かれた。それはいずれも、G20金融サミット会議とその準備としてのG20財相会議に対応するための会合であった。

実は今年4月、ロンドンで金融サミット第二回会議が開催された際、G4首脳会合がG20サミット会議に先駆けて開かれ、共同声明を発表した。それは発展途上国の代表格である新興四カ国が歩調を合わせてG20サミットに臨むという意思表示をしたということで、にわかに国際社会の注目を浴びることとなった。その2ヵ月後、G4サミット会議が開催されたことにより、G4は正式に国際舞台にレビューすることとなった。擬似体に過ぎなかったBRICsという新興経済体は、実力ある現実の組織となったのである。それは軍事

的協力や地政学的利益共同体ではなく、既存の体制内で話し合いによって相応の権益を確保しようとするものである。

ではG4の形成を促したG20とはどういう組織であろうか。G20はもともと先進七カ国が、発展途上国の台頭という国際経済情勢の変化に鑑みて、1999年に発展途上国など12カ国（中国、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ）とEUを加えた財相会議を開いたのが始まりである。その設立目的は、先進七カ国と新興市場国家との間で、国際通貨と金融システムなど重要な問題について、建設的で開放的な対話を促進するというところにあった。議長国は毎年替わり、2005年1月には中国が議長国となり、第七回G20財相会議が10月に中国で開かれ、開幕式に胡錦濤が出席した。

1999年から約10年間、G20といえば財相会議を指していた。ところが、昨年9月、世界金融危機が発生してからは、米国大統領ブッシュの指導の下で第1回金融サミットがワシントンで開かれることになり、G20の重要さは一気に高まった。G20は全世界GDPの90%以上、貿易額の80%、人口の三分の二を占める。この20カ国が世界金融経済危機に対して共同歩調をとるならば、100年に一回といわれる世界大経済危機も乗り越えることができるであろうという期待が人々の心を掴んだのである。

それは同時に、今回の金融危機によって、米国を代表とする西側諸国の金融システムが機能しなくなったこと、目ざましい発展を遂げつつある新興国の協力なくしては、グローバル経済の効果的運営は不可能であることを世に知らしめた。G20が歴史的舞台に登場する必然性があったのである。

G20は先進七カ国に韓国やオーストラリア及びEUを加えた先進国と、G4を代表とする発展途上国十カ国からなる。この両者の協力が必要であるが、後者は経済力においても国際経済組織においても未だ弱く、絶対的優位に立つ先進国にどうやって立ち向かうかが問われている。そこに今回の国際金融危機が起こって、発展途上国は自らの発言権を強化するチャンスを得るに至り、G4の団結という課題が一気にクローズアップされてきたのである。

今年6月、上海協力機構会議がモスクワで開かれる機会を利用して、四カ国サミットが開かれたが、その目的は9月に開かれる第三回金融サミットに臨む歩調を合わせることにあった。事実、四カ国サミットの合意を踏まえて、9月には三回目の四カ国財相会議が開かれ、G20財相会議と第三回金融サミットへの準備が整えられた。即ち、6月に第1回G4首脳会議がロシアで開催されたことによって、四カ国の協力関係は実質的第一歩を踏み出し、先進国主導のG20サミットにおいて、先進国と対等で渡り合える態勢を作り上げたのである。

二 胡錦濤発言から見る中国のG4戦略

胡錦濤は6月16日、無題の講話を発表した。「人民日報」には、「BRICs指導者会合

での講話」という見出しで報道された。ここにその内容を紹介し、中国の思惑と長期戦略を検討してみたい。

胡錦濤は先ずG 4の三つの使命を述べている。それは、1) 伝統的と非伝統的脅威に対して共に協力して対応する、2) 経済社会の発展を加速し、国民の生活レベル向上を図る、3) 発展途上国の権益を維持し、国際金融システムの改革を推進する、というものである。重点は第三点にあらうが、一般論として提起している。

次に四つの協力分野を提起している。即ち、1) 政治的相互信頼の強化、2) 経済協力の深化、3) 人文交流の推進、4) 経験相互学習の提唱など四点である。これも一般論で、G 4の各分野での協力を強化して、自国の発展を図ろうというのが主な主旨となっている。要するに、G 4会議を長期にわたって維持して行こうという考えが見て取れる。

第三には当面の四つの課題を提起しており、差し迫った第三回金融サミットにおいて、G 4が協力して先進国に対応していく基本が示されている。一つは世界経済の早急な回復のために、それぞれの国は景気刺激策を続け、経済構造を変革すると同時に、保護貿易主義には反対しなくてはならないと強調する。二つ目は国際金融システムの改革推進であり、講話の重点はここにある。(このあと詳述) 三つ目は国連ミレニアム発展目標の実現を提起し、最貧困国への支援を怠ってはならないと強調する。四つ目は当面の重要な地球的問題である食糧、資源エネルギー、公共衛生の安全確保で、省エネ問題にも言及する。

今回の講話の最重要点と思われる国際金融システムの改革について、その内容をより詳しく紹介しよう。先ず、「公平、公正、包容にして秩序ある国際金融新秩序を構築する」という長期目標を掲げている。その上で、「IMFと世界銀行の改革案を共同で作成し、発展途上国の代表性と発言権を高め、世界経済局面の変化が客観的に反映される」ようにしている。これは新興国及び発展途上国のシェアを増やして、発言権を強めるということの意味する。第三に「国際金融管理監督メカニズムの整備を推進し、発展途上国の金融安定理事会など国際金融管理監督機構での効果的な参画を確保する」と言っている。これは欧米が独占している国際経済組織の経営陣を変えようということである。第四に「国際通貨システムを整備して、基軸通貨発行コントロールメカニズムを整備し、国際通貨システムの多元化を着実に推進して、主要準備通貨の為替レートの相対的安定化を図ろう」と言っている。これはドル一極の通貨体制を変えようということである。以上の四点から、中国の国際金融秩序改革への強い意志が伺われる。

以上、胡錦濤発言から、G 4サミット会議に対する中国の思惑と基本姿勢は次のようなものであることが分かる。

1 米国を代表とする先進国との協調

G4の内、ブラジルは、四カ国同盟を作ることによって、世界政治経済新秩序のなかでの地位向上を図ろうと積極的に提案し、米欧と戦略的競争関係にあるロシアは、G 4をその駒の一つにしようとする。インドは、常任理事国入りの良き条件を作るのが狙いの一つだ。この三カ国の思惑に対し、中国は相対的に余裕のある状態におかれている。活躍する国際

舞台は多くあるし、米欧及びその他の発展途上国との関係を配慮しなければならないという事情もある。それゆえ、インド、ロシア、ブラジルなどのG7と対決するような過激な言論に対して、中国は終始、穏健なトーンを保ってきている。

2 国際金融組織におけるG4などの発言権の拡大

ここ30年、中国の経済は急成長したにも拘らず、IMFや世界銀行での発言権は変わっていない。国際的人材もかなり成長したにもかかわらず、国際経済組織で役員を勤めるものは極めて稀だ。長期にわたって欧米主要国に牛耳られていた組織運営に参入するのは容易ではない。これはロシア、インド、ブラジルにおいても全く同じことが言える。つまり、G4には共同歩調をとる客観的土台がある。米国主導の世界経済秩序を多極化システムに再編しようという共通目標もある。中国はいつもの「小異を置いて大同につく」という外交手腕で三カ国をまとめ、先進国に切り込もうとしている。

3 G4を代表とする発展途上国の団結

中国の経済力は他の三カ国の合計に匹敵する。米国からは米中2G論が盛んに吹き込まれる。が、中国はそれに乗ることはない。それは米国と共に覇権主義国家になりかねず、中国の国是に反するからだ。他方、既存の国際金融秩序において、先進国を説得して自らの地位向上を図るには、他の発展途上国、とりわけG4の支持を得ることが賢明なのである。中国一国の主張では先進国に振り向かれなくても、G4が束になって提案するとなれば、当然のことながら、その重みは全く異なる。中国は当初、必ずしも積極的ではなかったが、金融危機が発生してからは態度が急に積極になったといわれる。その理由はここにある。

4 既存の国際経済秩序の漸進的改革

中国はG20サミット会議を、先進国主導の既存の世界経済秩序をより合理的で公正な秩序に変革していく重要な場と位置づけている。もちろんそれは長期にわたって徐々に改革していくものであり、それにはG20内の新興四カ国の協力強化が不可欠と見ている。G4首脳会議への思惑はそれぞれの参加国によって違うが、中国としては、長期にわたってそれが機能し、G20サミットにおいて発展途上国が先進国と対等な立場で話し合える基盤が強化されることを目指して努力し続けるであろう。というのは、中国が1980年代半ばから一貫して主張してきた既存の世界経済政治秩序をより合理的でより公正な新秩序に変えていこうという主旨に沿うからである。

三 G4共同声明の発表とその効果

G4サミットは6月16日に共同声明を発表した。その内容は次のようなものである。

先ずG20金融サミット会議を高く評価し、「金融危機への対応面で中心的役割を果たしたし、各国の国際経済と金融分野での協力、政策協調、政治対話を促進する上で有益である」としている。「中心的役割を果たした」という評価は、オバマ大統領のリーダーシップでG20ピッグバーク宣言に書き込まれた「最上級の会合」という文言、つまりG7より上位と

いう位置づけを先取りしている。

次に、「2009年9月のピッツバーグでのG20サミットが集団行動をとる面でより多くの進展を見るよう保証したい」と決意の程を述べている。

第三に、「国際金融機構改革を推進し、世界経済情勢の変化を具現するようにする」とし、1)「新興国と発展途上国の国際金融機構での発言権と代表性を高めるべき」、2)「国際金融機構責任者や高級指導者の選挙は公開、透明、選優の原則を遵守すべき」、3)「安定的で、予期可能な、より多元化した国際通貨システムを構築すべき」など三つの提案を行っている。これは胡錦濤の発言と完全に一致しており、ロシア、ブラジル、インドの要求とも一致する。四カ国の「一つの声」として、強く世界に発せられた。

第四に、改革後の金融経済システムに含まれるべき原則として、次の四原則を提示した。1)「国際金融機構の決定と執行プロセスが民主的で透明性があること」、2)「堅実な法律的基础があること」、3)「各国の管理監督機構と国際標準制定機構の活動が相互に抵触しないこと」、4)「リスク管理と管理監督の実践が強化されること」。これら四点は、欧米主導型の一方的国際金融システム、欧米主導の慣習的運営方式及び国際基準を理由に一方的に押し付けるやり方等を固持し、更には監督管理を嫌う米欧金融資本に対して異議申し立てを行ったものである。

第五に「国際貿易と海外直接投資の世界経済回復に重要な役割を果たす」とし、「多角的貿易システムの安定維持と貿易保護主義の抑制」「投資環境の改善」を強く呼びかけている。自由貿易と投資の自由化は米国が最も強く主張してきたが、今や状況が逆転し、米国が保護主義に走り、中国など新興国が保護主義反対の旗頭となっている。

第六に、「最貧困国が金融危機の影響を最もひどく受けている」とし、これらの国への「流動性の提供」を強化し、「ミレニアム目標の実現を確実にしよう」と呼びかける。また「政府発展援助が国民所得の0.7%を占めるという約束」を先進国が実行するよう求めている。

第七に「より民主的且つ公正な多極世界を構築する」という長期目標も提示している。

第八に「国連が全地球的脅威と挑戦に対応する中で中心的役割を發揮することを支持する」とし、「国連の全面的改革を行い、その効率性を高めなくてはならない」としている。そして「インドとブラジルの国際活動での地位を重視し、国連でより大きな役割を發揮しようとする願いを理解し支持する」としている。

最後に「漸進的で秩序があり、積極的で実務的であって、開放的で透明性があるという方式で四カ国間の対話・協力を推進する」とし、来年はブラジルで開催することが決められた。まだ実体のある国際組織になったとはいえないが、持続する方向で前進したことは確かだ

このG4サミットの合意を踏まえて、G4財相はG20財相・中央銀行総裁会議が9月5日にロンドンで開かれる直前の4日に独自の会合を開いて共同声明を発表し、記者会見も行った。その主たる主張は、1)世界銀行やIMFでの新興国の発言権が不当に小さいと批判、2)IMF加盟国の出資割当額全体を2011年に現在の2倍に拡大する、3)出資比率を

国内総生産の規模に見合う水準に高める（IMFの発展途上国拠出金シェアを7%増やし、世界銀行のシェアを6%増やす）、4）IMF専務理事や世界銀行総裁の選出を国籍や地域に関わらず開かれた方法で行う、5）IMFの資金基盤拡充に向け、4カ国合計で800億ドルのSDR建てIMF債を引き受ける、6）世界経済の現状は危機終了を宣言するのは時期尚早で、景気刺激策を継続すべき、などであった。

これらの要求はG20財相会議で基本的に取り入れられ、G20財相会議共同声明には、1）IMFは経済刺激策について監督すること、2）IMFは2011年1月までにメンバー国のシェアを見直すこと、3）新興国と発展途上国により大きな発言権と代表権を持たせること、4）世界銀行の改革は2010年春季会議以前に達成すること、などが書き込まれた。

更に9月25日に閉幕したG20金融サミットでの首脳声明には、IMFへの加盟国の出資比率は世界経済の相対的地位を繁栄すべきであり、出資比率配分の5%を新興国・途上国に移すことが書き込まれた。これは四カ国が「一つの声」として発した成果といえる。

一年足らずで、G20構成国によるマクロ経済政策、通貨政策、外交・金融など多分野での協調を通して、100項目余りの経済刺激政策がとられたことにより、経済の衰退は効果的に食い止められ、国際金融管理監督制度の改革が始動した。この成功のカギは、相互信頼の下に一致協調の姿勢が確立したことにある。昨年ワシントン会議が「自信誇示」の会議であったとするならば、今年4月のロンドン会議は「方向確定」の会議で、今回のピッツバーグ会議は「協調均衡」の会議であったと評価される。これには、G4の一致団結した先進国への対応が大きな役割を果たしたことを特筆すべきであろう。

四 ドルー極体制打破の長期戦略

今回の金融危機は昨今の世界経済不均衡を表しており、既存の経済秩序と金融システムが現実の世界局面に適応していないことを示している。とりわけ米国の国力と地位が低下したため、金とリンクしないドルの準備通貨としての地位が問われることとなった。G4サミット会議は、金融危機で揺らいでいるドル機軸通貨体制の見直しを主要議題に開かれたといっても過言ではない。米国をはじめとする先進7カ国主導の国際金融分野の秩序づくりに対して、発展途上国の発言力を向上させ、自らの権益を保護しようというのである。

G4は単に口先だけではなく、IMFのSDR（特別引き出し権）建て債券の購入額を公表した。6月のサミット会議時点では、中国が500億ドル、ロシア100億ドル、ブラジル100億ドルが約束され、G20サミットが開かれた9月には、インドも100億の購入を決め、合わせて計800億ドルの債券購入額が決まった。SDRはドル、ユーロ、円、英ポンドの4通貨で構成する合成通貨単位であり、為替レートは比較的安定している。発行債券がドル建てではなくSDR建てであるということは「脱ドル化」が進むことを意味する。

そのほか、多くの国は二国間及び多国間の貿易業務の中で、自国及び相手国通貨で決済する動きを活発化しており、この面でも「脱ドル化」が進んでいる。

「脱ドル化」が急速に進むと、米国経済に大きなダメージを与え、世界経済が混乱に陥

る。米国はドルが基軸通貨であることを生かして海外に国債を売却し、財政赤字を穴埋めしてきた。若しそれが中断すると、米国の国債発行ができなくなり経済再建は行き詰まる。したがって、ドルの地位と機能の変化は長期にわたるプロセスを経る必要があり、世界経済の安定を保ちつつ慎重に行われなくてはならない。一時、ロシアなどは基軸通貨体制そのものを見直そうという構想も浮上していたが、中国はそれには一定の距離を置き、既存のドル一極体制を徐々に変えていく戦略をとりつつある。

ドル基軸通貨体制見直しを巡っては、中国人民銀行の周小川総裁が3月、ロンドン金融サミット会議開催前に論文を発表し、SDRをドルに代わる基軸通貨に育てるよう提案した。これは時が時だけに、また役職が役職だけに、国際的に大きな反響を呼んだ。しかし、これは方向性を示したものであって、すぐにドルに取って代わろうというわけではない。ロンドン金融サミットでは、中国はこの問題には全く触れなかった。国際協調に不利と考えたからであろう。

しかしながら、中国はIMFのSDR建て債券の発行を促し、率先して500億ドル購入を約束したように、積極的にSDRの国際的利用を推進している。と同時に、人民元の国際化を加速化している。人民元の国際化政策を着実に実行することによって、中国の国際金融での地位が向上し、G4での実質的リーダーシップが確立され、その上、G20サミットでの中国の発言権が更に強化されるからである。

国際金融危機はドルの不安定化をもたらし、人民元の国際化を加速化させるチャンスを提供してくれたとして、ここ一年、中国は一連の国際化政策をとった。

1) 2008年12月以来、中国は韓国、マレーシア、白ロシア、インドネシア、アルゼンチンなどと総額6500億間のスワップ協定を結んだ。これは海外に流動性を提供するものである。

2) 2008年12月、「珠江デルタ」及び広西、雲南などの地域における国境を跨いだ貿易での人民元による決済の試行が決定された。

3) 2009年4月、上海、広州、深圳、東莞、珠海など五都市で人民元による海外貿易決済を試験的に行うことが決定され、企業400余社がその資格を得た。海外対象地域は暫定的に香港・アモイ地区とASEANとなっている。

4) 2009年7月、「国境貿易における人民元決済試行管理方法」が公布された。

5) 2009年9月、人民元建国債60億元を香港で発行することが決まった。これは人民元の国際化を促し、香港でのオフショア人民元金融商品センターの構築に繋がると注目されている。(9月30日付「人民日報」)

香港での元建国債発行は一石三鳥の功があるといわれている。一つは人民元を準備資産として持つようになる。二つ目は国内銀行や企業が香港で人民元建て債券を発行する基準を提供する。三つ目は海外流通の人民元を利用して、オフショア人民元業務の発展を促し、香港人民元債券市場の規模拡大につながる。

人民元の国際化は三段階を経るとしている。第一段階は人民元で貿易決済をすること、

第二段階は人民元建で金融取引を行うこと、第三段階は人民元が世界の準備通貨の一つとなることである。今まだ第一段階にあるが、香港での元建国債の発行は第二、第三段階に繋がる。相当程度、同時進行が図られているとも言える。

今のところ、9月中旬までの人民元による貿易決済額は約7000万元で多くはない。それは、海外での人民元の活用が限られているからである。人民元建国債の発行は、人民元の投資ルートを提供するため、人民元による貿易決済を発展させる上で有利であると見られている。したがって、人民元国際化の三段階論は相互促進という形で空間を広げていくことになろう。

温家宝首相は「人民元が真に国際的通貨になるには、まだかなり長い時間を必要とする」と語った。ダボス会議では、「人民元の海外で流通する量は拡大していて、人民元の国際市場での地位はそれなりに高まっている。しかし、人民元は貿易収支面で兌換できるが、資本収支面では兌換できない。人民元国際化の道については、正しく自己を評価する必要がある」と謙虚な姿勢で語った。専門家は、人民元が真に国際的通貨になるには、少なくとも5年乃至10年にかかると言うが、それは相当な速度である。

中国がリーダーシップをとってG4をまとめ、先進国の国際金融面での独断場に挑戦して、国際金融秩序を徐々に変えていくという局面が、今後長く続くかどうか、注意深く見守る必要がある。

五 今後の展開と世界への影響

BRICS四カ国首脳会議の将来について、国際的にも中国においても二つの見方がある。一つは四カ国の国情は余りにも異なり、一つとしてまとまるには困難が伴うと見る。オニールは「四カ国が発言権を獲得するために連合するが、それが達したら提携する意義はなくなる」と見ている。中国にも「G4の国体、政体、経済モデルは千差万別で、重要な国際問題での共通認識は不足しており、中印、中ロ、ロ印の間では歴史的、現実的怨念と係争が残っている。G4の経済規模は大きい、経済構造の相互補完性は低い」(陶短房、6月18日付「参考消息」という悲観的見方がある。

もう一つは、確かにG4の相違点は多いが、共通の利益があり、協力・発展の余地は大きいと見る。まず、今回の金融経済危機で、「新興大国が先ず最初に経済衰退から脱却し、世界経済の衰退からの回復を導いた」ことを評価し、「イデオロギー、社会制度、地政学、経済利益などの面での差異」、引いては「現実的矛盾も存在する」が、「四カ国が協力してこそはじめて先進国と対等で話し合うことができる」のであり、「平等なパートナーシップ」「オールウイン協力」を発展させることができると強調する。(石建勳、9月8日付け「人民日報」望海楼)

筆者は後者の立場を取る。理由はオバマ大統領がG20サミットを重視し、首脳声明に「G20サミットを、国際経済を議論する最上位の会合」と位置づけたことにある。G4首脳会議の今後の展開とその影響について、次の四点を指摘したい。

1 G20 : G7+G4 構図の形成

前述の如く、米国のピッツバーグ⁶で開かれた第三回 G20 金融サミット会議で、G20 サミット会議はG7サミット会議の上位にあるとされ、今後、毎年開催されることが決まった。今回は来年 6 月にカナダで開催される。これにより、G7 は米国主導で先進国の意見をまとめ、G4 は実質的に中国主導で発展途上国の意見をまとめて、米中協調の下でG20 経済サミットが運営されるという構図が形成されつつある。今まで国際経済をリードしてきた先進 7 カ国サミット会議がその地位を G20 に譲ったということは、このような新しい構図に移行していくことを意味する。米国で「米国、ユーロ圏、中国、日本のG4 論」が出ているが（「読売」10 月 5 日）、これは先進国が中国を抱え込もうとするもので、多分、中国は消極的姿勢を示すであろう。

2 G4 への参加国拡大の傾向

G4 首脳会議は定例化され、毎年開かれることになった。来年はブラジルで開かれる。G20 サミットが定例化されたことにより、G4 サミットの存在意義が決定的となった。「共通認識を得る会議から、共に行動する組織になれるかどうか」懸念されていたが、この問題は解消したといえよう。ただ、広範な発展途上国の利益を代表する「一つの声」にするには、その代表性を高めるために、より多くの発展途上国、とりわけ南アフリカ、メキシコ、サウジアラビアなど、地域影響力のある新興国をメンバーとして吸収する必要がある。

3 経済的会合から政治的会合へ

G4 は、非軍事協力の、地政学とも関係のない、経済利益中心の集団である。それは既存のシステムの中で、それ相応の共通の權益を確保しようとするものである。即ち、当面は、国際金融秩序の改革という共同理念及び国際組織の中での発言権強化という共通利益に基づく協力であるが、四カ国はサミット共同声明の中で「より民主的で公正な多極化世界を構築する」、「恒久的平和で、共に繁栄する和諧世界を構築する」を謳っており、将来的にはG20 サミットを南北和諧の政治会合に発展させていこう。

4 国連の機能強化と抜本的改革

国連は過去 65 年茨の道を歩んできた。それは、今もまだ十分に機能しているとは言えない。しかし、G20 サミットの出現によって、国連軍の創設も含めて、国連の機能は強化される方向に進もう。そればかりでなく、時間はかかるであろうが、国連の抜本的改革を行う条件が整備される可能性が出てきた。G20 には西洋文明圏に入っていない中国やインド、ブラジルが入っており、人類の文明は更に多元化し、更に豊富となる。西欧の価値観でつくられた国連は自ずと限界がある。それを克服するために、21 世紀において、国連の抜本的改革への道が切り開かれよう。

結びに代えて

世界は大きく動いている。ところが、長い間、日本は小さな問題のみに気を奪われ、世界の潮流を見ることができなかった。幸い、鳩山政権が誕生し、日本の外交も大きく前進

しようとしている。ここで重要なのは、アジア唯一の先進国という優越感から脱皮し、新興国・発展途上国と共に進むという観念を刻み込むことである。そして、これからますます大きな役割を果たす中国の存在を客観的且つ理性的に評価し、戦略的互惠関係の内実を固めると同時に、東アジア共同体の構築に向けて真に手を携えて前進することである。

2009年10月4日